

第5章

学習を続けて女性人材育成

『会員の活動実態に関する調査—振り返れば未来』より

浜崎 いつ子

1 はじめに

北九州婦人教育研究会は、昭和42(1967)年、北九州市教育委員会公募による国内研修参加者が自主学習団体として設立、今年43年目を迎えた。

今回の調査は、平成20(2008)年10月「振り返れば未来」をキーワードに、国内研修参加後の会員足跡をたどり、学習団体としてさらなる人材育成をめざすことを目的に実施した。会員一人ひとりが、どのような場で、どのような活動をしながら「社会活動キャリア」を形成したかを検証することは、今後の女性人材育成のために必要な要素である。

調査のなかから、会員たちが、生涯学習、地域、福祉、男女共同参画、食育などさまざまな分野で活動、就業し、また、委員として発言するいきいきとした姿が表れている。

2 北九州婦人教育研究会の概要とあゆみ

昭和38(1963)年、北九州市は門司市・小倉市・若松市・八幡市・戸畑市の5市対等合併により誕生し、市は教育行政施策の一環として「婦人指導者セミナー」を開始した。

Ⅱ 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

昭和42(1967)年からは公募による国内研修事業がはじまり、研修参加者は「さらなる学習を」と自主学習団体設立準備、昭和45(1970)年4月30日、「北九州婦人教育研究会」(以下北婦研と略記する)を設立した。

この会は「国内研修の成果を活かし、女性の社会参加の促進と男女共同参画社会の実現を目指した研修活動充実、まちづくりの活性化へ向けて学習活動を行なう」を目的として、学習目標「共に生き共に創る社会を考え行動するために」とし、以下の3つの事業を展開している。①月例学習会(生涯学習・公開講座・視察研修) ②調査研究・広報活動 ③その他事業

なお、平成22(2010)年10月現在の会員数は243人である(会員資格は市主催国内研修参加者)。

北婦研のあゆみの大きな画期は以下のように整理できる。

昭和42(1967)年 市教育委員会主催の公募による「婦人国内研修事業」開始。

昭和48(1973)年 教育委員会社会教育関係団体に認定される。

平成3(1991)年 広報紙「北婦研ニュース」創刊号発行。以後年3回発行。

平成21(2009)年 北九州婦人教育研究会「会員活動実態調査報告書」発行。

3 「会員の活動実態に関する調査」概要

- ・ 調査目的 「振り返れば未来」をテーマとし、国内研修参加後の個々の活動の足跡をたどり、その後の「社会活動キャリア形成」を検証し、人材育成に活かす。
- ・ 調査対象 北婦研会員 234人(平成20年4月現在) 無記名
- ・ 調査期間 平成20(2008)年10月1日～12月24日
- ・ 調査項目 回答者の属性：住所、年齢、国内研修参加時年齢、所属団体、
研修テーマ

質問は以下の7つである。

問1 国内研修参加動機

問2 国内研修参加時の問題点

- 問3 国内研修期間中印象に残ったこと
- 問4 国内研修参加後の意識・行動・活動の変化
- 問5 国内研修後の活動歴・職歴・委員歴
- 問6 今後活動したい分野
- 問7 北婦研への期待

・北九州市教育委員会生涯学習部と北九州市立生涯学習総合センターの協力を得た。

4 調査結果

回収結果は、平成20年12月24日に実施。128通回収（会員数234） 回収率54.7%である。

回答者属性については次のようである。

- ①回答者128人の居住地は北九州市内7区（門司24・小倉北18・小倉南20・若松9・八幡東13・八幡西25・戸畑14・市外2）であった。
- ②現年齢は、60歳代が36.8%であり、50～60代で65%強である。
- ③国内研修参加時の年齢は40歳代の参加が60%強である（応募制限年齢は65歳）。
- ④参加時の所属団体は女性団体（婦人会・母の会・食生活改善推進など）が48.8%で一番多く、PTA33.6%、公的機関（公民館・市民センターなど）47.2%である。
- ⑤国内研修参加のテーマは生涯学習、男女共同参画、地域活動、婦人会活動ボランティア、子育て支援、国際交流などである。

質問への回答の特色をあげてみよう。

問1 国内研修参加の動機は（記述式）自主的参加が68.0%と多く、上司21%、友人3.9%と、周りの後押し参加と続く。

問2 参加に当って問題があったと答えたのは128人中68人（70%）、家族の理解42人、職場や所属団体の日程調整13人、上司の理解11人、経費捻

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

出 2 人である。

問 3 研修中の印象については、施設や交流した人々から刺激を受けた90人(68%)、研修仲間との絆や、また北九州市の生涯学習の先進性に気づき、責任を持ったとある。

問 4 研修参加後については a 意識の変化は大きく81.3%。社会との関連やジェンダーの視点を持つようになった。b 行動の変化は73.5%で、参加から参画となり、企画運営など積極的行動へととなった。c 活動の変化は公的機関等に再就職した者が多く128人中61人、ボランティア活動59人、地域活動57人と続き、社会とのつながりが幅広くなり資格取得、大学進学、グループ立ちあげと意欲的な変化が見られる、などとまとめられる。

問 5 国内研修参加後の活動歴・職歴・委員歴は第1表・第2表に示すとおりである。

昭和42年から41年間の「活動歴・職歴・委員歴」は以下の分野でまとめた。

- ①活動歴 ア 教育（生涯学習・PTA・青少年育成・育児、こども・人権）
イ 男女共同参画（女性団体活動・男女共同参画全般・女性史）
ウ 政治（政治）
エ 社会・福祉（地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・ボランティアほか）
オ 文化・交流（国際交流・海外研修）
カ 暮らし（消費生活・食生活）
- ②職歴 ア 公的機関 イ 社会教育 ウ 公務員 エ 教育関係
オ その他
- ③委員歴 ア 地域委員 イ 公的機関委員（北九州市 福岡県 国他都市）

第5章 学習を続けて女性人材育成

第1表 活動歴

問5-1 国内研修参加後の活動歴・職歴・委員歴等について

活動歴分野：(1)教育（生涯学習・PTA・青少年育成・育児、こども・人権）

(2)男女共同参画（女性団体活動・男女共同参画全般・女性史）

(3)政治（政治）

(4)社会・福祉（地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・更正事業・ボランティア）

(5)文化・交流（国際交流・海外研修）

(6)くらし（消費生活・生活学校）

★活動初年を「1」とカウントする。
（複数回答 N：128 単位：人）

年	活動歴																			
	教育				男女共同参画		政治	社会・福祉				文化・交流		くらし						
	生涯学習	PTA 会長 役員	青少年 育成	育児 ・も こ い ど	人 権	女性 団体 活動	参 画 全 般	女 性 史	政 治 長	地 域 福 祉 会 長	社 会 福 祉 員	高 齢 者 福 祉	障 害 者 福 祉	更 正 事 業	ボ ラ ン テ ィ ア 他	国 際 交 流	海 外 研 修	消 費 生 活	食 生 活	
昭42年							2													
43年																				
44年																				
45年																		1	1	
46年							1				1					1			1	
47年	1																		1	
48年		1	1				2												1	
49年	2	1					1				1									
50年																				
51年		1																		
52年	1			2	1		2													
53年	3	4	1				1		1		1									
54年			1				2						1	1	1	1				
55年	4										2								1	
56年	2	1	2								2					1				
57年	2	1	1				3		1			2	1	1						
58年	1				1		1				1			1						
59年			2				1	2												
60年	1		1	3		1	2	2			4	5					1			
61年	2						1		1		2	1								
62年	3						1		1				2							1
63年	2						2				2	1			1	1				
64年	1						2				4									
平元年	5			1					1		2				2				3	1
2年	9						1		1		1	2								
3年	6	1					1				2			1	2					
4年	8			1			3	3			1	3				3	1	2		
5年	7		2				2	2										1		
6年	5						2				3	2		2						1
7年	8		1				2	4			4	3		2		1	1	1		
8年	7	1					3	2			3				1	1	1	1		1
9年	8						1				4								1	
10年	9	2				1		5			5		2		1		2	1	1	
11年	12	1	1				2	1			6	1			2					
12年	13		1	3			1	3			4				1	4			2	
13年	9	1	1				1	2			4				2	3			1	
14年	12	1	2					3			4	14	2		2					
15年	8	1	1	2	1	1	2	8			8				2	1	1			
16年	9	1	1	2			4				2	9	1			4				
17年	15	1	3	1		1	1				8	1				1				
18年	11	2	2	2			6				15	1			3		1			
19年	13	1	2	4			2	3			16				1	3				
20年	14	2	3	4			1	3			18	1			2	4	2			
(小計)		6	20								6	146								
計	213	26	35	18	4	41	55	8	6	152	26	8	4	24	32	13	16	6		
合計			296				104		6		214			45			22			

Ⅱ 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

第2表 職歴・委員歴

問5-2 国内研修参加後の活動歴・職歴・委員歴等について

職歴分野：(1)公的機関 (2)社会教育 (3)公務員 (4)教育関係 (5)その他

委員歴分野：(1)地域委員 (2)公的機関委員 (①北九州市 ②福岡県 ③国 ④他都市)

★就業初年、委員就任初年を「1」とカウントする。

(複数回答 N：128 単位：人)

年	職歴					委員歴				
	公的機関	社会教育	公務員	教育関係	その他	地域委員	公的機関 北九州市	公的機関 福岡県	公的機関 国	公的機関 他都市
昭42年							1			
43年										
44年										
45年										
46年						1				
47年	1				1		1			
48年										
49年		2				1				
50年										
51年										
52年	1									
53年	1	1				1				
54年									1	
55年	1	1				1				
56年		2		1		2	1			
57年		1	2							
58年			1		1					
59年				1			1			
60年		1				4	1	1		
61年	1	1				1				
62年		2								
63年	2					2	1	1	1	
64年	1					1				
平元年	3	2			1	2	1			
2年	5	2	1		1	1				
3年	2	1					3			
4年	5	1				1	3		1	
5年	4	2			1		1		1	
6年	4	1				1	2		1	
7年	5	1				2	3		2	
8年	6	2			1	2	2			
9年	6	3				3	4		1	
10年	5	3		1		4	5			
11年	10	2		2		2	2			
12年	9	3			1	3	3	1		
13年	9	2				4	1	1	2	
14年	11	3				11	2	1	1	1
15年	9	2		1		4	7	1	1	2
16年	5	2				7	4			
17年	7	4		1		4	2	1	2	
18年	9	4				10	5		3	
19年	6	2				16	9	2		1
20年	6	1				13	10		3	
計	134	54	4	7	7	104	74	9	20	4
合計	206					211				

次に活動歴、職歴、委員歴について詳しくみていくことにする。

①活動歴 国内研修参加後、会員はさまざまな分野で活動しており、合計は687人（複数回答）である。着実に社会活動キャリアを重ねている数字である。「教育」分野296人、「男女共同参画」分野104人、「政治」分野6人、「社会・福祉」分野214人、「文化・交流」分野45人、「くらし」分野22人となっている。

教育（生涯学習・PTA・青少年育成・育児、こども、人権）

(ア)生涯学習 複数回答（N：128）

公民館、市民センター、生涯学習総合センター等で213人の会員が活動している。昭和55(1980)年以降、北九州市が民間からの女性登用を積極的に行った成果といえる。今後は公募応募などにより、活動人数はさらに多くなると思われる。

公民館（75人）では、館長・社会教育指導員・公民館主事・職員として、社会教育、生涯学習の推進を図る事業などに主体的に携わった。市民センター（43人）では館長・職員として、生涯学習、男女共同参画、まちづくり、年長者福祉、子育てなど地域との連携を深める活動を行っている。生涯学習総合センター（30人）では、社会教育主事・社会教育主事補（30人）として、市内7区の生涯学習の推進を図っている。生涯学習推進コーディネーター（23人）は、地域と公民館や市民センターをつなぐ役割を担って活動している。

また、市民カレッジ、市民アカデミー、高齢者大学等の企画・運営（17人）や、「ジャーナル生涯学習（新聞切抜き）」発行を行っているグループ、自主学習（45人）を開催している学級などもある。

(イ)PTA 複数回答（N：128）

PTA（26人）は、男性会長が多い分野であるが、昭和51(1976)年に1名の女性会長、平成11(1999)年から小・中・高校と会長（6人）に就任する女性が増えてきており、積極的に発言・行動している姿がマスコミにも登場している。しかし、就任数はまだ少ない。

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

また保育園・幼稚園・小・中学校などの評議員としての活動もみられる。

(ウ)青少年育成 複数回答 (N:128)

青少年育成活動 (35人) は、児童館母親クラブ、学童保育、青少年育成会、子育てボランティア、読み聞かせボランティア、少年補導員などである。

(エ)育児、こども 複数回答 (N:128)

「市・区こども会連合会」「託児ボランティア」「子育て支援事業」などに関わる会員は18名で、平成15(2003)年以降の活動が目立っている。

(オ)人権 複数回答 (N:128)

「人権・同和教育研究会」など4人で、人権啓発推進の活動や講演を行っている。また、人権擁護委員としての活動にも力を注いでいる。

男女共同参画 (女性団体活動・男女共同参画全般・女性史)

(ア)女性団体活動 複数回答 (N:128)

婦人会連絡協議会、女性団体連絡会議、母の会、婦人学級等での活動は41人であり、会長・役員など女性リーダーとしてまちづくりやリーダー研修など幅広い活動を推進している。また婦人学級や、男女共同参画センタームーブのボランティアグループを立ち上げ、男女共同参画推進の役割を果たしている会員もいる。

(イ)男女共同参画全般 複数回答 (N:128)

男女共同参画全般は55人である。1975年の国際婦人年を契機として活発な活動をはじめている様子が年表からも読み取れる。男女共同参画地域推進員17人は、地域での推進役となり、区内、市内で活発な活動を展開している。

また、(財)アジア女性交流・研究フォーラムや男女共同参画センタームーブなど、関連施設での活動に積極的に参画、女性の地位向上の役目を担っている会員12人もいる。

(ウ)女性史 複数回答 (N:128)

8名の会員が北九州市女性の100年史「おんなの軌跡 北九州」編集に

携わった。

政治（政治） 複数回答（N：128）

昭和53(1978)年頃から「まちの政治をみつめよう学級」「明るい選挙推進協議会」（6人）など、きれいな選挙の実現や、政治についての学習会、投票よびかけなど、地道な活動を重ねているが、若い会員の活動は少ない。

社会・福祉（地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・更正事業・ボランティア他）
(ア)地域福祉 複数回答（N：128）

「地域・福祉」と答えた会員が、152人と「生涯学習(213人)」に次いで多い。「北婦研は地域で学習成果を活かす」ことが証明された数字であり、地域での会員の活動は多岐に亘っている。

自治協会・区会は73人であるが、平成14(2002)年には4人、16(2004)年には2人と、男性が多かった校区自治区会会長職に女性が選出され、進出が目立ちはじめた。活動内容は交通安全、生活安全、市民防災、子育て、健康づくり、体育指導、日赤活動、福祉協力など「福祉・環境・子ども・高齢者・健康推進」の分野と幅広い。

まちづくり協議会（10人）では、地域を網羅した新しい組織づくりがされているが、会長、副会長、事務局、運営委員として新組織の中で活動している。

民生・児童委員（24人）は、相談や見回りなど、地道な活動を続けており、高齢社会のなかでその活動は重要視されている。

社会福祉協議会・民生事業協会（22人）は地域福祉の担い手となって、地道な活動を続けており、福祉劇団「プチボ」を立ち上げた女性たちもいる。また、地域から、市の委員・役員へと進出する女性も増えてきている。その他地域活動は23人である。

(イ)高齢者福祉 複数回答（N：128）

「高齢化社会をよくする北九州女性の会」「校区年長者クラブ」「老人クラブ」などの活動は26人で、市老連の副会長・理事・役員のほか、地域

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

での活動を行っている。

(ウ)障害者福祉 複数回答 (N:128)

8人の会員が、知的障害者相談員や知的障害者支援グループなどに関わっている。

(エ)更正事業 複数回答 (N:128)

保護司4名は、地道でめだたないきびしい仕事を長年続けている。

(オ)ボランティアほか 複数回答 (N:128)

ボランティアやその他の活動(24人)で多岐に亘る。主な活動は次のとおりである。

神社総代・小さな親切運動・いのちの電話相談・レクバレー事務局・障害福祉ボランティア・方言で語ろう会・朗読ボランティア・図書ボランティア・リサイクルボランティア・新聞社や放送局モニター。

文化・交流(国際交流・海外研修)

(ア)国際交流 複数回答 (N:128)

国際交流と答えた会員は32人である。BPW北九州クラブ、ユニフェム北九州、国際ゾンタ北九州クラブ、国際ソロプチミスト北九州、北京JAC等、交流団体に所属しながら国際社会に向けた活動を積極的に展開している。さらに、海外植林活動やアジア子ども教育援助、JICA国際交流機構、九州国際センターと共同で海外からの研修生受け入れなどの活動もみられる。また、BPW北九州クラブや国際ゾンタ北九州クラブ設立と答えた会員もいる。

(イ)海外研修 複数回答 (N:128)

市・県・国主催の海外研修参加と答えた会員は13人である。国際婦人年ナイロビ世界会議、北京世界会議、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど広範囲にわたり、活動は国際社会へと広がりを見せている。

くらし(消費生活・食生活)

(ア)消費生活 複数回答 (N:128)

昭和45(1970)年頃より消費者学級、生活学校など、16人の会員がくらし

に関わる問題点について学習し、問題提起などを積極的に行っている。
また、消費生活相談員として専門的な相談に応じたり、貯蓄推進委員、
物価モニター、金融広報アドバイザーなど活動は活発である。

(イ)食生活 複数回答 (N:128)

食生活に関わる活動をしている会員は6名である。食生活改善推進員
は、高齢者を対象にした食生活指導を行うヘルスメイトとして重要な役
目を担い、活動は市内全域にわたっている。男女共同参画事業としての
「男性料理教室」は好評である。また、食生活改善推進協議会役員とし
て、国・県で活躍している会員もいる。

②職歴

公的機関 複数回答 (N:128)

職歴で公的機関と答えた会員は134人で、研修参加後の就業が目立つ。

公民館長(30人) 公民館主事(9人) 公民館職員(12人)は、区中央公民
館や地域公民館に勤務し、社会教育・生涯学習の推進を図った。

市民センター館長(35人) 市民センター職員(8人)で、平成15(2003)年
頃からは公募にチャレンジする会員も見られるようになった。

そのほか、(財)アジア女性交流・研究フォーラム会長、男女共同参画セン
タームーブ所長や課長、消費生活センター館長や相談員、勤労婦人セン
ター館長や職員、こどもと母の図書館館長、北九州福祉サービス協会課
長、少年相談センター相談員、公共職業安定所相談員など、さまざまな分
野でキャリアアップする会員の姿がみられる。

社会教育 複数回答 (N:128)

社会教育主事(7人)や社会教育指導員(24人) 社会教育主事補(23名)
は、公民館や生涯学習総合センターで生涯学習の推進を担っており、合計
54人である。

(ウ)公務員 複数回答 (N:127)

公務員と答えた会員は4名で、女性行政推進部長、婦人対策室長、広聴
課長などであり、民間採用として、特に男女共同参画推進の分野でめざ

II 地域における女性人材を育てる学習としくみ作り

ましい活躍をした。

(イ)教育関係 複数回答 (N:128)

大学講師や非常勤講師、高校教諭や講師など7人である。

(ウ)その他 複数回答 (N:128)

NPO法人・企業と答えた会員は7人で、NPOまちづくり団体、NPOこども関係、福祉関係企業、一般企業などである。少数ではあるがNPO法人に関わる会員もいる。

③委員歴

地域委員 複数回答 (N:128)

地域委員は104人で、市・区自治協会・自治区会、市・区まちづくり協議会、市・区社会福祉協議会、民生事業協会、老人クラブなどの役員・委員である。平成14(2002)年頃よりは自治区会トップなど、男性が多かった会長に就任した会員もいる。

公的機関委員

(ア)北九州市 複数回答 (N:128)

市など、公的機関委員と答えた会員は74人である。市基本構想委員会委員をはじめ行政改革、男女共同参画、教育、児童、人権、図書館、視聴覚、社会福祉、障害福祉、環境、港湾、都市景観、防災、住居表示などである。幅広い分野で委員委嘱を受け、意思決定の場に参画している会員の姿がみえる。

なお、選挙管理委員7人、ミズ21委員8人、固定資産評価委員2人は公的機関委員に含んで集計した。

(イ)福岡県 複数回答 (N:128)

県関係の委員は9人で、県行政改革審議会委員をはじめとして、総合計画、男女共同参画、社会福祉、こどもの人権、個人情報保護、国民健康保険、交通対策などである。

(ウ)国 複数回答 (N:128)

国関係の委員は20人である。国立女性教育会館外部評価委員をはじめと

して、総務省行政相談員4人、法務省家庭裁判所調停委員9人、人権擁護委員4人、農水省、厚生労働省、などの委員委嘱を受けており、行政相談員や調停委員などは、法律に則った地道な委員活動を行っている。

(㊦)他都市 複数回答 (N:128)

他都市委員は4人で、佐賀アバンセ理事、直方市、行橋市男女共同参画審議会、岡垣町社会教育委員である。県外で男女共同参画推進に発言の場を得ている会員がいることは心強い。

問6 今後活動したい分野について(自由記述)では、次のような分野があげられている。

生涯学習——持続可能な開発のための教育(ESD)の活動

——学習から実践をモットーに生涯学習推進と地域づくりの協働を継続したい。

——地域コミュニティリーダーとして青少年育成と人権学習の推進 など

男女共同参画——男女共同参画推進と女性人材育成 など

社会・福祉——高齢者、障害者に関する福祉

——地域が主体のまちづくりやまちおこし、NPOや個人と協働

——コミュニティ心理学や障害者の支援活動と子育て支援活動 など

文化・交流——世界の女性交流へと広がる活動 など

環境 ——環境首都をめざして

問7 北婦研への期待(自由記述)では、男女共同参画推進のエンパワーメントと個人のスキルアップ、人材育成事業、女性の人材バンクの役割を果たそう、学習団体として全国にPRし、着実な歩みを願う、の4点にしぼることができる。

5 調査から見えてきたもの

「問5」会員の活動歴、委員歴、職歴が表わすように、世界、日本、北九州市の動きや制度、社会の変革に応じた会員の動きの変化が次のように明確にみえる。

- ①昭和50(1975)年の国際婦人年から特に会員の男女共同参画関連を取り入れた学習意欲や活動が活発化した。
- ②昭和60(1985)年のナイロビ世界会議 NGO フォーラムに参加した会員も多く、その後の国際会議などの積極的参加もみられる。
- ③北九州市では、昭和54(1979)年、婦人対策室が設置され、会員が民間登用第1号となり、地域に根ざした婦人の活動が活発になり、男女共同参画社会実現のために推進活動へと展開していった。積極的な参画や女性の地位向上の主要な役割を担っている。
- ④昭和63(1988)年、社会教育分野でも女性の民間登用がはじまり、平成3(1991)年、社会教育施設の管理者、職員と学習活動の成果を発揮していった。
- ⑤会員が様々な団体の立ち上げに主体的に関わっていった。例えば、生涯学習関係では、社会教育放送利用研究会、学習ボランティアの会。福祉では、高齢社会をよくする北九州女性の会、託児ボランティアなど。国際交流では、ふれあいの翼、小さな地球の会、国際女性研究会など。その他としては、BPW 北九州クラブ、NPO 法人共同参画ネットなど、がある。

このような学習団体は全国的にみても稀有であり、継続学習と人材育成活動は高く評価される要因であると推察できるだろう。

(はまさき・いつこ 北九州婦人教育研究会会員)